

# 事業概況 (11月分結果の概要)

## 保険給付

平成23年度労災保険業務機械処理の平成23年11月末現在における保険給付支払総額は496,312,387千円で、前年同期に比べて0.5%増となっている。

### 保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が257,710,930千円で、51.9%と最も大きく、次いで療養補償給付が136,336,307千円で27.5%を占めている。以下、休業補償給付が13.5%、障害補償一時金が4.2%、遺族補償一時金が1.4%、介護補償給付が0.9%、葬祭料が0.5%、二次健康診断等給付が0.1%を占めている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、遺族補償一時金が64.6%増、葬祭料が61.9%増、二次健康診断等給付が6.8%増、療養補償給付が2.8%増、となっているのに対し、障害補償一時金が2.3%減、休業補償給付が1.8%減、介護補償給付が1.4%減、年金等給付が1.2%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	平成22年度 22年11月末			平成23年度 23年11月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	494,003,379	100.0	△ 0.9	496,312,387	100.0	0.5
療養補償給付	132,654,353	26.9	3.5	136,336,307	27.5	2.8
休業補償給付	68,209,059	13.8	△ 3.7	66,979,570	13.5	△ 1.8
障害補償一時金	21,274,700	4.3	△ 9.1	20,782,371	4.2	△ 2.3
遺族補償一時金	4,172,261	0.8	△ 15.3	6,869,312	1.4	64.6
葬祭料	1,516,231	0.3	△ 0.1	2,454,592	0.5	61.9
介護補償給付	4,732,096	1.0	△ 0.6	4,668,084	0.9	△ 1.4
年金等給付	260,965,851	52.8	△ 1.3	257,710,930	51.9	△ 1.2
二次健康診断等給付	478,828	0.1	3.6	511,220	0.1	6.8

(注1) 本表は、機械処理データの金額である。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位、比率は小数第2位で四捨五入を行っている。

### 保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が151,064,866千円で30.4%、「製造業」が127,464,305千円で25.7%、「その他の事業」が124,069,586千円で25.0%となっている。以下、「運輸業」が10.2%、「鉱業」が5.4%、「林業」が2.4%、「漁業」が0.4%、「船舶所有者の事業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「船舶所有者の事業」が43.7%増、「その他の事業」が4.2%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が4.0%増、「運輸業」が2.1%増、「漁業」が0.4%増、となっているのに対し、「鉱業」が5.7%減、「林業」が3.4%減、「建設事業」が1.3%減、「製造業」が0.1%減となっている。(第2表)

第 2 表 業 種 別 保 険 給 付 支 払 状 況

区 分 業 種	平成22年度 22年11月末			平成23年度 23年11月末		
	金 額	構 成 比	対前年同 期増減率	金 額	構 成 比	対前年同 期増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全 業 種	494,003,379	100.0	△ 0.9	496,312,387	100.0	0.5
林 業	12,083,497	2.4	△ 2.5	11,675,320	2.4	△ 3.4
漁 業	1,747,088	0.4	△ 4.5	1,753,960	0.4	0.4
鉱 業	28,540,494	5.8	△ 4.9	26,914,221	5.4	△ 5.7
建 設 事 業	153,078,628	31.0	△ 2.1	151,064,866	30.4	△ 1.3
製 造 業	127,647,663	25.8	△ 2.6	127,464,305	25.7	△ 0.1
運 輸 業	49,773,503	10.1	△ 0.6	50,822,295	10.2	2.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,043,375	0.2	△ 1.4	1,085,213	0.2	4.0
そ の 他 の 事 業	119,071,398	24.1	3.0	124,069,586	25.0	4.2
船舶所有者の事業	1,017,733	0.2	—	1,462,622	0.3	43.7

(注1) 本表は、機械処理データの金額である。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位、比率は小数第2位で四捨五入を行っている。

(注3) 平成22年1月1日より、船員保険制度の一部が労災保険制度へ統合されたことから、業種に「船舶所有者の事業」を加えた。

### 年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、遺族補償年金が133,352,226千円で51.7%と最も大きく、次いで障害補償年金が96,846,895千円で37.6%、傷病補償年金が27,511,809千円で10.7%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比でみると、「建設事業」が87,299,515千円で33.9%、「製造業」が74,167,181千円で28.8%、「その他の事業」が43,992,300千円で17.1%となっている。以下、「運輸業」が10.2%、「鉱業」が7.2%、「林業」が2.1%、「漁業」が0.5%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.0%となっている。(第3表)

第 3 表 業 種 別 年 金 等 給 付 支 払 状 況

区 分 業 種	平成23年度 23年11月末現在				
	障 害 補 償 年 金	遺 族 補 償 年 金	傷 病 補 償 年 金	合 計 (年金等給付)	構 成 比
	千円	千円	千円	千円	%
全 業 種	96,846,895	133,352,226	27,511,809	257,710,930	100.0
林 業	1,610,234	3,470,105	303,866	5,384,206	2.1
漁 業	293,635	906,760	51,021	1,251,416	0.5
鉱 業	1,749,499	11,155,022	5,604,840	18,509,360	7.2
建 設 事 業	28,762,058	47,918,283	10,619,174	87,299,515	33.9
製 造 業	37,586,052	31,327,364	5,253,765	74,167,181	28.8
運 輸 業	9,572,121	15,017,596	1,701,412	26,291,130	10.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	177,908	493,841	44,437	716,186	0.3
そ の 他 の 事 業	17,087,574	22,972,372	3,932,355	43,992,300	17.1
船舶所有者の事業	7,816	90,882	938	99,637	0.0
構 成 比	37.6%	51.7%	10.7%	100.0%	—

(注1) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

(注2) 本表は、機械処理データの金額である。

(注3) 本表の数値は、金額は百円単位、比率は小数第2位で四捨五入を行っている。

(注4) 平成22年1月1日より、船員保険制度の一部が労災保険制度へ統合されたことから、業種に「船舶所有者の事業」を加えた。

## 保 険 料

平成23年度労災保険業務機械処理の平成23年11月末現在における保険料徴収決定済額は836,419,411千円で、前年同様に比べて4.7%増となっている。保険料収納済額は564,797,569千円で、前年同様に比べて6.2%増となっている。また、収納率についてみると67.5%となっており、前年同様に比べて0.9ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が380,853,993千円で45.5%と最も大きく、次いで、「製造業」が181,396,532千円で21.7%を、「建設事業」が160,428,463千円で19.2%を占めている。以下、「運輸業」が10.0%、「船舶所有者の事業」が1.8%、「林業」が0.7%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%となっている。（第4表）

第4表 業種別保険料徴収状況

区分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	平成22年度 22年11月末	平成23年度 23年11月末	構 成 比	対 前 年 同 期 増 減 率	平成22年度 22年11月末	平成23年度 23年11月末	構 成 比	対 前 年 同 期 増 減 率	平成22年度 22年11月末	平成23年度 23年11月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	798,727,186	836,419,411	100.0	4.7	531,923,641	564,797,569	100.0	6.2	66.6	67.5
林 業	6,300,888	6,020,547	0.7	△ 4.4	4,373,789	4,051,020	0.7	△ 7.4	69.4	67.3
漁 業	2,150,701	2,122,464	0.3	△ 1.3	1,334,733	1,332,125	0.2	△ 0.2	62.1	62.8
鉱 業	3,565,703	3,490,138	0.4	△ 2.1	1,975,387	1,996,029	0.4	1.0	55.4	57.2
建 設 事 業	161,433,086	160,428,463	19.2	△ 0.6	108,393,662	108,570,425	19.2	0.2	67.1	67.7
製 造 業	160,281,141	181,396,532	21.7	13.2	102,862,774	121,849,544	21.6	18.5	64.2	67.2
運 輸 業	79,568,327	83,719,610	10.0	5.2	50,817,184	51,614,600	9.1	1.6	63.9	61.7
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	3,025,702	3,097,541	0.4	2.4	2,072,644	2,135,765	0.4	3.0	68.5	69.0
そ の 他 の 事 業	367,502,460	380,853,993	45.5	3.6	249,909,669	262,726,769	46.5	5.1	68.0	69.0
船舶所有者の事業	14,899,178	15,290,124	1.8	2.6	10,183,800	10,521,291	1.9	3.3	68.4	68.8

(注1) 本表は、機械処理データの金額である。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位、比率は小数第2位で四捨五入を行っている。

(注3) 平成22年1月1日より、船員保険制度の一部が労災保険制度へ統合されたことから、業種に「船舶所有者の事業」を加えた。